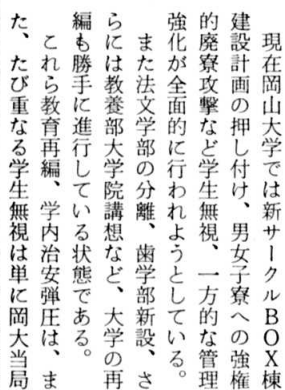


反筑波の闘いを



の個別的な方針や姿勢の問題ではない。そこにあるのは中教審路線に基づく政府・文部省の全国的な教育政策であり、さらにつきめれば自らの延命を軍事大國化、海外侵略準備にかける日本帝國主義の本質であるだろう。

我々はこの攻撃の現状を分析することによって新たな闘いの指針とするものである。共に闘わんことを。(編集部)

こうして教育体系を再編した上に国内治安体制の一環として、またブルジョアイデオロギー注入の一面として学内管理強化、とりわけ学生の自主的活動圧殺の攻撃がかけられている。

七三年に開学した筑波大学はこうした再編、管理強

では管理人による個室の無断チェックが日常的に行われている。

そして今や全国の大学に於いて自治を奪い、学生、教職員を管理しつくし、産学協同を押し進めようとする「筑波化」策動が展開されているのである。

また当局にサークル棟のマスターキーを握られている法政大や国学院大では学生を無視しての一方的な警察による家宅捜査が行われている。

さらに寮に対する攻撃は熾烈なものである。

切り、不払い分納入勧告など具体化して来ている。

すでにここ二、三年の間、

に東外大日新寮、電通大調布寮、大阪大新稲寮などが姿を消し、現在北大、小樽商大、東北大、宇都宮大、横国大、京大、阪大、広大佐賀大など各地の学寮に靡

ている。

文部省の諮問機関である中央教育審議会（中教審）は一九五二年の発足時より一貫して産業経済界の主導の下にあり、「資本の要請に従順で有能な高度に目的化、類別化された物言わぬ人間作り」をめざす教育再編を進めてきた。

答申に象徴的に示されているように教育再編も帝国主義的段階を迎える。

すなわち高度な先端技術開発を推進する為の産学協同下での教育体系の目的別総合化（いわゆる学際領域研究）や、語学教育強化、留学の奨励などに見られる海外侵略へ向けての国際化

管理の対象として、学長と数人の副学長からなる中央専決体制の下に組み込んでしまった。

学内では一切の政治活動が禁止されており、ピラを出すのも大学祭で企画をやるのも当局の事前許可が必要なのである。

アパートの様に全室個室

大学の鍵管理のもとに期日及び時間を定めて利用させること。」と管理強化を明確に打ち出している。

実際に北大、東大、東農大、奈良女大、京都府大、島根大などでこれまで必要なかった名簿提出が公認条件として強要されたり自主管理否定の共有施設建設が

入をも含む強権的手段をも
って廃寮を行ってきた。

昨年十二月には「老朽寮
一掃作戦」と称して残る十
九大学に於いて老朽化した
自治寮を破壊する事を宣言。
老朽寮でなくとも自治寮で
負担区分が貫徹されていない寮に
対しても会計検査院
からの「不当支出」などの

と関西新空港への反対闘争であり、原発では、女川、伊方、豊北をはじめとする地域住民の反原発闘争である。そして、反基地、反自衛隊闘争も激しく、日本原・北富士・新田原・砂川・沖繩などで国家権力と人民大衆との衝突が鋭鋭化しつつある。

現在全国の大学に於いて
中教審路線に基づく帝国主
義的再編、学内管理強化が
様々な形でおこなわれて来

そして六〇年代後半から日本が帝国主義国として飛躍的に発展して行くのを受け、七一年の第三回最終

学類制を導入したのである
 また従来「大学自治」の
 中心となっていた教授会を
 廃止し、教官一人一人をも

う認識の下に大学当局による管理強化を求めている。特にサークル施設については「一サークル一居室」の原則を否定して大部屋に数サークルを押し込める共有施設とすることとしている。

この様に劣悪な条件下にサークルをおき、さらに「

これは「O」管、負担区分を貫徹し、さらに個室原則で寮生をバラバラに分散し、寮生の交流の場であり生活の基盤たる食堂を付けないなどと寮の機能を全く無化するものである。

そしてこの四条件をのまねば新寮は建たない、として反対する寮には機動隊導

いる、②社会保障、教育等の行政サービスに金をかけすぎている、としている（本年度版「経済白書」より）。だから、租税、一般消費税導入、そして福祉、文教予算の切り詰めが必要だ、とも言いたいのだろう。

ここでも人民を搾取することと危機を乗り切ろうとし

る。四空整は航空宇宙産業に、原発は原子力開発（当然核武装に直結する）にとすべて軍事に向けられるものである。

しかし、ここで日帝は、大きな障害にぶつかっている。四空整では、三里塚闘争（成田新国際空港二期工事阻止・現空港港尾闘争）

例えば、現行憲法は個人の権利を強調しすぎている、というのは日帝の本音であって、だから帝国主義の危機に際し国民は政府（日帝）の統制に服せよ、と言いたいのである。

また、刑法「改正」はか

を強力に推進しつつ、日帝は産業構造転換による国際競争力増大をはかっている。いわゆる合理化策動であるそれは、中小企業のなき倒し、公務員の定員削減、国鉄、郵政の合理化……等の形となって表面化している。

国立大学の厚生補導施設の現状と今後の課題」（月刊「厚生補導」八〇年一月号）を見れば、学館、サークル施設、寮などについて「学生の自主管理要求は許容できることではない」としている。

そしてこれらの施設が紛争の火種となってきたとい

いなどで無効力化されている寮が全国に残っている。ここに於て文部省は管理強化と経費削減の両面から自治寮に対する廢寮攻撃を一挙に具体化している。

七六年に文部省は極めて反動的な新寮建設に関する四条件なるものを出して来た。

軍事大図

国化と国内
帝國主義の危

治安体制 危機的状況

が広がっている事実も見逃せない。今年に入ってからリムパック（環太平洋合同軍事演習）への参加、海外派遣・国連軍への参加決定など目白押しである。

また、第四次空港整備計画と原発推進が、軍事における技術的側面を支えている。

まさにそのような要求にもとづくものである。現行憲法下では、殊に第9条をはじめとして、高度国防国家体制づくりができないのである。だから、現行憲法に対して、およそデータメな難辭をつけ、改憲の必要性を言葉巧みに説くのである。

つての治安維持法を復活させるもので、反帝、反政府運動の弾圧をもくろんでいる。

そして、靖国神社法案が有事立法体制の精神的中心に据えられるものであることは、論を待たない。

このように、軍国主義化



実質化としての揭示規制・学生動向チェック・警察との連携の推進としてあり、もう一つには学生の自主的活動の拠点であるサークルへの管理強化と寮への廃寮攻撃がある。

その指針として文部省大

学局学生課長石井久夫の「

与える「O」管規と、寮生の負担を増加させ貧困者を切り捨てて「2・18付負担区分通達」が出され、これによる新寮建設がなされてきた。

学内唯一の公認マスメディア
月刊 岡山大学新聞
1年分 1,000円(千込み)
岡山市津島中2-1-1 岡大学友会内
岡山大学新聞会 振替岡山5282

定期購読のお申し込みを